

日韓 EPA/FTA(注)の実現に向けた早期交渉再開、早期締結の要望書

2011年12月
ソウルジャパンクラブ(SJC)
釜山日本人会

ソウルジャパンクラブ(SJC)及び釜山日本人会は422の法人会員(在韩国日系企業)及び2,119名の個人会員から構成され(2011年11月現在)、日韓両国の経済関係の円滑な発展はもとより、日韓両国民の親善への寄与及び韓国社会への貢献等を目的とした「日本商工会議所的機能」と会員相互の親睦並びに会員の啓発・福祉の向上を目的とした「日本人会的機能」とを併せ持つ組織である。

昨今の日韓関係は、好調な韓国の企業活動、日本における韓国ブーム等を背景として、両国間の貿易量の拡大、韓国への日本企業の直接投資や旅行客の増大に代表されるように極めて良好に発展している。また、統計にあらわれない現実の動きとして、資源・インフラビジネスをはじめとした第三国での両国企業の連携によるビジネスも拡大し、また韓国製品の日本におけるブランド力、販売される商品の数や量も増大しつつある。日韓両国企業は、ある部分ではライバルとして激しく競争しつつも、その他の大きな部分で相互を補完する最良のパートナーとして活発に活動を始めつつあり、今後は「一つの経済圏」として共に共存・共栄し、さらには東アジア経済の発展に向け主導的な役割を果たしていくべきであると強く考えている。

しかし、その強固な両国関係を築くための正に基礎であり、それを象徴するものである「日韓 FTA」が2004年の交渉中断以来、未だ再開の目処すら見えないことは極めて残念な事実である。

9月末に当地で開催された「第43回日韓経済人会議」においても、両国の経済人は、日韓両国の間で人・物・お金が自由に行き来できる一つの経済圏を形成することが両国経済の繁栄とパートナーとしての関係発展のために必要であり、かつ東アジアが世界経済の安定軸として機能していくためにも安定的なシステムを備えた予測可能な域内統合経済圏を構築する必要があることから日韓FTAの早期締結が必要であり、両国政府に対して早急なる実現を強力に促すこととする旨の共同声明を採択した。

SJC及び釜山日本人会としても、日韓FTAは日韓の産業協力を加速、高度化させ、両国経済を活性化させるばかりでなく、世界経済へも大きく貢献する有効な手段であり、未来を志向する日韓関係全般にとって極めて有意義なものであると考えているが、一方で、現状のままいつまでも交渉が再開されないという事実そのものが今後の日韓関係発展の阻害要因になる懸念も考え、以下のとおり、日韓FTAの早期の交渉再開及び締結を求め、要望を行うものである。

(注)この名称については、日韓双方で立場が異なっているが、本ペーパーは便宜上FTAという言葉を使用することとする。

要望書の概要

1. 日韓 FTA 締結の意義

- ① 緊密な日韓経済関係……………3
日韓の貿易・投資関係は相互補完关系的。今後の両国の発展のためにも日韓 FTA が存在すべき
- ② 一つの経済圏……………3
日韓は共通の価値観を有する隣国。今後も制度調和をはかり、互いに競争優位性を有する分野で共同成長戦略の策定等、先駆的な経済連携強化を構築すべき
- ③ 第 3 国市場における一層の協力推進……………3
プラント、インフラ輸出、資源開発ビジネスにおける日韓企業アライアンスは、双方の強みを融合した安価で質の高いインフラ提供が可能。今後の世界経済の発展、途上国支援に貢献。

2. 日韓 FTA 締結によるメリット

- ① 日韓の共通市場の創設……………4
人口 1 億 8000 万人、世界 GDP の約 10%、1 人あたりの GDP36,700 ドルの共通市場が誕生
- ② 対韓国、対日本投資の増加……………4
 - (ア) 韓国への直接投資第 2 位の日本
 - (イ) 日本への直接投資の増加
 - (ウ) 日系企業の高い海外拠点移転意識
 - (エ) 日系企業から見て投資先国としての魅力の増加
 - (オ) 進出日系企業による技術指導による中小企業、裾野産業の育成
 - (カ) 在韓日系企業の韓国経済への寄与度
- ③ 関税還付手続きの廃止……………6
対日輸入のうち 44.5%は再輸出品。FTA により事務簡素化がはかれる
- ④ 相互認証、制度調和による「一つの経済圏」の実現、非関税障壁の撤廃……………6
包括的な相互認証制度の導入により、人、物の移動がスムーズな「一つの経済圏」が実現
- ⑤ 一般消費者選択の多様化、拡大……………6
消費者は商品選択が多様化し、選択の幅が拡大など、消費者利益が向上
- ⑥ グローバルリスクへの対応……………7
EU・米・中東などで経済・金融・政治が不安定化し、グローバルリスクが高まる中、先日の日韓通貨スワップ協定のように、日韓協同でリスク対応をしていくことが重要。

3. 日韓 FTA 締結による韓国側懸念事項への考え方

- ① 対日貿易赤字問題……………7
韓国側の産業構造上の問題。今後とも日韓が協力して持続的経済発展を図っていくべき
- ② 中小企業対策……………8
日本企業による技術移転、人材育成。日本政府等による中小企業支援策

4. まとめ……………9

日韓 FTA は日韓の相互補完的な関係の強みを一層強化、拡大させるもの。両国の繁栄と真のパートナーとしての関係発展のため、かつ、東アジア統合経済圏構築のためにも日韓 FTA が必要である。

1. 日韓 FTA 締結の意義

① 緊密な日韓経済関係

日韓の貿易・投資関係において、韓国から見た場合、輸出は日本 28,176 百万ドルと、中国 (116,838 百万ドル)、米国 (49,816 百万ドル) に次ぐ第 3 の相手国、輸入は 64,296 百万ドルと中国 (71,574 百万ドル) に次ぐ第 2 の相手国であり、対韓直接投資の累計では 26,866 百万ドルと米国 (44,894 百万ドル) に次ぐ第 2 の投資国となっている。

一方、日本から見た場合、輸出は韓国 62,054 百万ドルと、中国 (149,100 百万ドル)・米国 (118,199 百万ドル) に次ぐ第 3 の輸出相手国、輸入は 28,542 百万ドルと第 8 の相手国であり、対日直接投資累計は 1,576 億円と第 12 の投資国となっている。(※いずれも 2010 年各国統計より)

また、日本と韓国は隣国として、アジアのみならずその域外においても大きな影響力をもった経済圏であり、相互に補完的な貿易・投資等を行っている重要な経済パートナーである。また、両国とも民主主義と市場経済といった普遍的価値を共有しており、WTO による自由貿易体制を基本としつつ、FTA を重要な貿易政策として積極的に推進している国である。

このように自由貿易を推進し、貿易・投資の相互補完、経済関係が堅持な日韓関係においては、当然ながら FTA が存在すべきであり、今後の両国のさらなる発展のためにも、日韓 FTA の早期交渉再開、交渉の締結を要望する。

② 一つの経済圏

日韓は民主主義、自由主義経済など共通の価値観を有する隣国である。今後も両国の安定的繁栄に向けて、多くの分野において制度調和を図っていくべきであり、貿易の促進、相互投資の活性化、産業交流、自由な人の移動、人材育成、知的財産保護の推進など、経済全般に渡って「一つの経済圏」に向かって進化している過程である。先般、野田首相訪韓時に両国間で合意した通貨スワップ合意はこのように急速に緊密化している両国経済関係を踏まえてのことである。

日韓は共に極東に位置し、国土面積も小さく、資源の乏しい国である。今後は一つの経済圏として、互いの経済成長の繁栄を図るとともに、両国の最重要課題である資源、食糧問題等の困難な問題についても、共同で購入、開発、備蓄等といった戦略を検討することも重要である。また、互いに競争優位性をもっている産業分野、特に新エネルギー等の環境関連においては、世界マーケット等への進出を念頭においた日韓共同による経済成長戦略の策定など、より前向きな、先駆的な連携強化が構築されるべきであり、日韓 FTA 締結はそのための第一歩と考える。

③ 第 3 国市場における一層の協力推進

第 3 国の市場においては、日韓企業はお互いの強みを生かし、グローバルビジネスとして深い協力関係を構築している。OECD によれば、今後 20 年間の世界のインフラ需要は 71 兆ドルと試算されており、安価で質の高いインフラの提供は日韓企業連合の強みである。また、資源の少ない日韓両国にとっても資源開発プロジェクトは重要なテーマである。したがって、特にプラント、インフラ輸出、資源開発ビジネスにおいては、韓国の強みである、①素早い決断・実行力、②世界的に網羅されている営業力、③高いクリエイティビティ(創造性)と、日本の強みである、①ファイナンス力、②総合商社のノウハウ、③高い技術力、の融合を活かすことで、世界経済の発展、途上

国などでの生活水準向上に寄与していくことができる。

また、既に民間分野では第3国市場における日韓協力プロジェクト支援のため、日本貿易保険(NEXI)と韓国貿易保険(K-SURE)との再保険協定の締結、日本国際協力銀行(JBIC)と韓国輸出入銀行(KEXIM)とによる日韓企業連携プロジェクトに関するセミナー開催、日本の総合商社・銀行と韓国輸出入銀行との新規案件の発掘のための情報・意見交換等を核とする MOU の締結などが進められているところであり、今後は官も含めたトータル的な支援体制の構築が期待される。

今後、世界において膨大なインフラ・資源開発の需要が見込まれている現状下、日韓双方の強みを活かした第3国における日韓ビジネスアライアンスのさらなる発展のためには、ぜひ日韓 FTA により、日韓両国がお互いに経済パートナーであることを政府レベルで確認されることが重要な第一歩であり、その上で、両国政府が第3国市場協力のための枠組みについても、さらなる検討をしていただくことが重要である。

2. 日韓 FTA 締結によるメリット

① 日韓共通市場の創設(一つの経済圏)

日韓の共通市場が創設された場合、市場規模は人口1億8000万人、世界 GDP の約10%、1人あたりの GDP36,700ドルと中間裕福層に支えられた豊かな共通市場が誕生する(IMF「World Economic Outlook 2010」)。

また、両国は類似した文化価値、教育水準、税制などの経済制度を有しているため、実質的に共通市場が進行形で進んでいる状況であり、FTA を締結した場合、さらに共通市場は加速化される。他方、国内市場の制約に悩んできた韓国にとっても、世界第3位の規模を有している日本市場へのアクセスが確保できる意味は大きい。FTA を締結することによって日本と市場を共有し、短期的には貿易、資本、情報、技術及び労働が自由に移動する共同市場の実現、長期的には東アジア経済統合に向け日韓が戦略的パートナーとしてイニシアティブをもって、規範、価値、制度調和など規範的モデルを確立、国際公共財の創出に寄与、貢献できると考える。

② 対韓国・対日本投資の増加

(ア) 韓国への直接投資第2位の日本

日本から韓国への直接投資は、1990年未からの韓国政府の積極的な外資誘致政策を背景に大幅に増加。特に近年は躍進する韓国のセットメーカーの成長、需要増に合わせ迅速に供給(JIT:ジャストインタイム)するための現地進出が増えている。また、部品・素材の現地調達化のため、あるいは顧客ニーズにあわせた新規製品開発のため研究開発(R&D)拠点の設置を行う日本企業が増加しており、特に2011年に入ってから、1~8月で前年同期比191%増(1,257億円)の高い伸びを示しており、足下での日本企業の韓国投資への関心が一段と高まっていることを裏付けている。

(イ) 日本への直接投資の増加

韓国の日本への直接投資は、日本からの投資規模に比べると小さいが2000年以降は増加しており、特に2011年1~8月は前年同期比で44.4%と大きく増加。その主な内容は

高い技術力を有する日本企業の M&A であり、韓国政府系金融機関も日本企業との M&A 推進のためのファンド創設等を行い支援している。

(ウ) 日系企業の高い海外拠点移転意識

現在、残念ながら我が国日本は、東日本大震災の影響や円高、高い法人税率、厳しい環境基準(Co2 削減義務)、高い電気料金と節電、高賃金などの事業環境の悪化により、海外への生産拠点移転を検討している企業が多いのが現状。企業が海外移転を考える際に重要なことは、①納品先との契約関係、②サプライチェーン、③部品、素材の調達、④現地の事業環境、などが主に考えられるが、我が国から韓国に投資する企業のそのほとんどは、韓国セットメーカーへの納品であることから、品質確保の観点から工場設立に関しては製造機械設備一式、部品、素材等の調達は日本から輸入して行うオペレーションで進出計画を策定することとなるため、工場設置の初期設備等にかかる関税は資金負担として大きな阻害要因となっている。

(エ) 日本企業から見て投資先国としての魅力の増加

韓国政府は外資の投資誘致を従来から積極的に推進してきており、外国企業専用団地や自由貿易地域の設置、法人税免税等のインセンティブを行っているところであり、加えて、ウォン安、世界的な FTA 包囲網、安価な電気料金等、投資先国としてのアドバンテージは世界的にも高い水準となっている。その上、日韓 FTA が締結されれば、製造機械設備一式、部材の輸入コストも下がることから、初期投資コスト及び製造コストの低下をもたらし、これまで韓国は必ずしも我が国企業の部品、素材サプライチェーンとはなっていなかったが、今後はその一翼を担うことができ、日本の投資家から見た場合、投資アドバンテージがまた一つ増えるばかりか、対日貿易赤字解消にも貢献することが期待される。

(オ) 進出日系企業による技術指導による中小企業、裾野産業の育成

韓国の産業政策上の課題として、大企業と中小企業との同伴成長が掲げられているが、その根本的な問題は、飽くまでも品質と価格に拘りをもって下請け企業に厳しく接する韓国大手企業体質にあることは至る所で指摘されているところ。一方、日系企業は製品向上をモットーに、系列系企業に対しては家族的経営的感覚で技術指導等を行い、共に成長する企業風土があることから、日本企業の進出は日本的な大企業と中小企業の共生の考え方の導入や韓国中小企業の人材育成、技術移転、裾野産業の育成に寄与出来るものと考える。

また、韓国中小企業においては厳しい環境下での経営の中、日本との FTA が成り立つことにより、競争力ある部品、素材、資本財を関税なしで日本から輸入できることになることから、さらなる製品品質の向上、競争力の向上に役立つと考えられる。

(カ) 在韓日系企業の韓国経済への寄与度

具体的な統計は存在していないものの、在韓日系企業の企業活動は少なからず韓国経済の成長に貢献しているものとする。特に、雇用、納税はさることながら、日系企業による

韓国から世界各国への輸出、韓国企業とのアライアンスによる第3国でのプラント建設獲得などはその最もたる例であり、韓国のGDP/GNPにかなり寄与していると考えられる。
(知識経済部「外国人企業投資情報」によれば、2011年9月現在、日系企業は3,055社)。

日韓間では、既にレベルの高い投資協定が存在するが、その上FTAが締結され投資関連措置がより整備されれば、韓国が期待する日本からの投資の拡大に繋がり、単に韓国の経済成長に直結するだけでなく、技術移転が促進され、その結果、韓国中小企業の育成、裾野産業育成に資すると思われる。

このように、韓国に投資を行い、韓国で経済活動を行っている在韓日系企業による韓国経済への貢献は多大なものがあり、日韓FTAが締結されていればその経済的貢献度はさらに増大していたものと思われる。しかしながら、この在韓日系企業による韓国経済への貢献度が正確に韓国財界、国民が伝えられていないと思われる。については、貴政府において、在韓日系企業による韓国経済への貢献度を正確に御説明、評価いただき、日韓FTA推進のメリットとして幅広く広報願いたい。

③ 関税還付手続きの廃止

韓国では関税還付制度が存在しており、輸出型加工業者はその恩恵を享受しているところであるが、還付を受けるための各種証明書類の作成等、その事務手続きはかなり煩雑であり、事務負担が多い。日韓FTAが締結され関税がゼロになれば、その事務手続きもなくなることから、日韓双方の企業にメリットが生まれる。特に韓国の対日輸入の約45%が加工して再輸出される貿易構造を考えると、そのメリットは大きい。

(例 企業の声: 原材料を日本から輸入、加工し輸出しているが、加工屑等は当然ながら輸出されないため還付の対象とはならないが、再輸出した分について関税還付を受けるためには、発生した屑の量について客観的な証明が必要であり、その証明書の作成に多大な事務量がかかっている。)

④ 相互認証等、制度調和による一つの経済圏の実現、非関税障壁の撤廃

両国の過去のFTAにおいても、特定分野において互いに相手国にて実施した適合性評価の結果を認めあうことを内容とした「相互承認」の規定を設けているが、日韓FTAにおいても、広範囲かつ包括的な相互承認をはじめ、環境、製品安全基準、各種資格等における相互認証制度が構築されることが期待される。これらの相互認証を行うことにより、より一層、日韓間において、「もの」および「人」の移動がスムーズ、活発に行われ、「一つの経済圏」が実現し、さらなる貿易・投資の活性化が期待されるばかりか、制度の違いにより生じる非関税障壁の撤廃に繋がる。また、両国において高い規律の相互認証制度の規範を構築することにより、将来の東アジアの経済統合のモデルになり、統合が一層加速化されると考える。

⑤ 一般消費者選択の多様化、選択拡大

近年、両国においては食、音楽、コンテンツ、観光等の分野においてでブームが起こっており、特に日本では「韓流ブーム」と総称されるほど韓国食、韓国ドラマ、韓国音楽に高い関心が示されている。また、韓国においても日本食、居酒屋等は相変わらず根強い人気があり、日本のフラ

ンチャイズのチェーン店等も続々進出している。

このように、両国において文化に対する相互理解が進む中、特に食品に関しては互いに高い関税がかけられており、消費者は相手国国内価格とかけ離れた価格でしか購入できない状況となっている。

一般的に FTA が締結されれば、消費者は商品選択が多様化し、選択の幅が拡大することから国内景気を刺激することができ、ひいては両国間の食品貿易発展に寄与することができる等のメリットが生じる。また、市場が開放されることにより事業者においてもより競争力が求められ、良い競争力の高い、良い製品が市場に出回ることとなり、あわせて消費者の利益となる。

⑥ グローバルリスクへの対応

EU、アメリカ、中東などの経済、政治が不安定化し、グローバルリスクが高まる中、東アジア地域の安定的経済発展のためにも、日韓が協力して情報収集、分析、解決策の検討など、共に課題に取り組んでいくことが重要。特に、昨今の欧州金融危機に対応する日韓通貨スワップ合意もその協力案件の一つと理解。

日韓 FTA 締結によって、このようなグローバルリスクに対応するさらなる枠組みの構築について検討を行うことは、東アジアの繁栄、日韓経済の共存共栄の観点からも有意義である。

3. 日韓 FTA 締結による韓国側懸念事項への考え方

① 対日貿易赤字問題

(ア) すでに貴政府は十分承知のことと思慮するが、昨今の経済のグローバル化を受け、日韓両国は世界市場マーケットのニーズに沿った商業活動を行うことで経済成長を遂げている貿易立国であり、2010 年韓国は輸出 466,384 百万ドル(+28.3%)、輸入 425,212 百万ドル(31.6%)、貿易収支 41,172 百万ドル(+1.8%)と引き続き高い水準で貿易が増加している。

(イ) 特に韓国にとって中国は貿易関係では輸出(116,838 百万ドル)、輸入(71,574 百万ドル)ともに第 1 位の相手国であり、貿易収支は 45,264 百万ドルの黒字を計上。この数値は全体の貿易収支黒字額を上回る数値であり、日本との貿易赤字額 36,120 百万ドルを大きく上回る結果となっている。

また、近年、韓国企業の品質、競争力向上を受け対日輸出額が大幅に増えており、2011 年 1~9 月累計では 29,306 百万ドルと前年同期比 46.1%増加、また、対日赤字も 22,406 百万ドルと 18%減少しており、対日貿易赤字は縮小傾向となっている。

(ウ) 韓国の産業構造は、高付加価値の部品・素材、資本財等を日本から輸入し、加工・製造したうえで、その完成品を世界に輸出することで順調な経済成長を遂げているのであり、韓国の対世界の輸出が増大、生産が拡大すれば自ずと日本からの輸入が増え、結果的に韓国の対日貿易赤字がそれに比例して増大する構図となっていることから、経済活動がグローバル化しているこの時代に、日韓二国間貿易の観点からのみ貿易赤字を論ずるべきものではないと考える。

(エ) 韓国貿易協会データベース(KOTIS)によれば、対日輸入品目に占める輸出の割合は 44.5% であり、対日貿易赤字の大部分はこのような「再輸出用品目」である。実際対日貿易赤字からこの分を差し引くと 70 億ドル程度(2010 年)であり、本年の対日輸出増大による赤字縮小を

考慮すれば、ほとんどなくなる状況である。そもそも、対日輸入の約50%が原材料、45%が資本財であり、消費財は5%に過ぎない。このところの円高にもかかわらず、こうした原材料や資本財を日本から輸入しているのは代替品が見つからないからであり、韓国企業の製品と競合するものではない。こうした貿易構造をみると、関税撤廃によってただちに対日輸入が増大するとは考えにくく、輸入が増大するとすれば、韓国の輸出増大により韓国における日本製品への需要が増大するときであると考えられる。逆に、日韓 FTA は生産に必要な原材料や資本財のコストを引き下げることで、韓国の産業の競争力強化の向上に間違いなく貢献する。

- (オ) 実際、韓国が対日赤字を拡大しながら経済成長を遂げてきたその産業構造に着目すれば、ある意味、「対日貿易赤字問題」は相互補完的貿易関係による両国 WIN-WIN の象徴的な成功事例であるとも言える。今後も韓国経済が持続的に成長していくためには、日本との相互補完的産業構造、協力関係を維持していくことが必要であり、かつ、震災後の復興をはかる日本経済にとっても韓国企業と連携しながら持続的発展を図っていくことが必要となっている。
- (カ) 従って、常に日韓 FTA において問題視される対日貿易赤字問題については、まずは経済実態を十分に踏まえ、韓国政府が責任をもって日韓の貿易構造、韓国経済の成長過程における日韓ビジネス協力の関係、日本の貢献度を正確に国民に対して説明していただき、この対日貿易赤字を問題とする伝統的懸念の姿勢を払拭していただきたいと考える。

② 中小企業対策

日韓 FTA によって韓国側の関税が撤廃されれば、韓国の中小企業は日本製品によって国内シェアが奪われるとの強い懸念を有しているようであるが、韓国の部品産業は既に成熟しており、韓国の主要輸出製品に使用されるばかりでなく、我が国はじめ主要国への輸出も増加している。知識経済部は 2020 年には日本を抜いて世界 4 大素材部品大国になることを宣言しているところ。

一方で、韓国においても FTA を締結することにより、日本からの部品調達が容易になり、(安価、製品選択の幅の広がり)、中小企業の競争力の育成に繋がるため、むしろ FTA を推進すべきとの声もあると聞いており、グローバル化が叫ばれる今日のビジネス環境下、競争力ある製品が市場を制するのは普遍的な流れであるのも事実である。

これまでも、日本側は韓国中小企業との日本企業の同伴成長のため、経済産業省、知識経済部、両国産業技術協力財団、日本貿易振興機構(JETRO)、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)等と協力し、日韓中小企業官民合同会議、日韓中小企業CEOフォーラム、日韓中小企業政策対話等の開催、韓国企業からの部品・素材調達のための逆見本市の開催、商談会の開催などを通じ、韓国中小企業の育成、ビジネスチャンス等を提供してきている。

また、再掲であるが、韓国に進出した日系企業が現地調達率拡大のため納入先である韓国中小企業への技術指導、人材育成等も行っているところであり、日韓の協調で国際競争力の向上を図っているところであり、今後とも SJC 及び釜山日本人会としては韓国中小企業育成に向けて積極的に貢献したいと考えている。

こうした様々な協力も将来の日韓FTAが得られてこそ大きく花開く。大企業と中小企業の格差が大きな課題となり、中小企業、部品素材産業をいかに育成していくかがきわめて重要な課題

となっている韓国であるが、日韓FTAは、前述のとおり韓国に日本の企業文化の導入につながり、人材育成、技術移転などに貢献することになる。また、優秀な中小企業が育てば、我が国企業による韓国製品の輸入増加または対韓投資にもつながることが考えられる。そうなれば調達や雇用を通じて地域経済の活性化、地域の中小企業の発展に大きく貢献するであろう。

日韓FTAこそ、韓国の次の目標である素材強国、部品大国への歩みを進める上でとるべき道である。

4. まとめ

日韓FTAは最終的には両国の政治的リーダーシップにより進められる次元の高い協定と考えるが、その根底には、互いの経済界をはじめ各界及び国民の支持が不可欠である。

一般的にFTA等により自由化が行われた場合、短期的には業種により競争力の優劣が生じ貿易不均衡や企業・経済格差に繋がることが懸念されるが、長期的な視点に立てば、互いの競争力がつき、販売増による収益増、資本蓄積増による投資等の好循環が期待され、さらなる経済規模の拡大が期待される。

昨今、中国や台湾企業の台頭により厳しいビジネス競争が世界各地で繰り広げられているが、我々SJC及び釜山日本人会としては、日韓企業が長きに渡り築き上げてきたこの相互補完的な関係の強みをより一層強化・拡大し、今後は、「一つの経済圏」として共に世界に躍進していく真のパートナーと考えており、日韓FTAの締結はその極めて重要な第一歩であり、その意味で象徴的な条約と考えている。先の「日韓経済人会議」でも両国経済人より提言されたとおり、日韓両国の間で人・物・お金が自由に行き来できる一つの経済圏を形成することが両国経済の繁栄とパートナーとしての関係発展のために必要であり、かつ東アジアが世界経済の安定軸として機能していくためにも安定的なシステムを備えた予測可能な域内統合経済圏を構築することが欠かせない。そのためにも日韓FTAの早期締結が必要であり、両国政府に対して早急なる実現を強力に促すことが重要である。

日韓FTAの締結は、決して互いの市場、商圏、パイを取り合うゼロサムゲームではなく、日韓が補完、協力しあいながら新たな世界市場に躍進、進出していくためのステップアップの一つの手掛かり、過程と考えている。我々の最終目標は「一つの経済圏」の構築であり、日韓の相互補完的關係によるwin-winの相互経済発展である。そのためにも一刻も早い日韓FTAの交渉再開、交渉妥結を要望するものである。

2011年12月

SJC(ソウルジャパンプラブ)理事長 栗谷 勉

釜山日本人会会長 大道 英隆

SJC(ソウルジャパンプラブ) 一同

釜山日本人会 一同